

中央防災会議  
「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」(第6回)  
議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

日時 : 平成16年12月24日(金) 10:00~12:00  
場所 : 虎ノ門パストラル 新館6階 「アジュール」  
出席者 : 溝上座長、阿部、伊藤、今村、笠原、杉山、中埜の各専門委員、  
原田内閣府官房審議官(防災担当)、他

2. 議事概要

事務局から資料の説明を行った後、各委員に御議論いただいた。各委員からの意見等は以下のとおり。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経た上で公表の予定。

- 津波の高さの評価については、2~3mになるかどうか防災対策上意味を持つことになることを踏まえて、今後とも検討を進めていく必要がある。
- 津波については、高さだけでなく到達時間にも十分配慮した検討が必要である。
- 宮城県沖地震については、1978年の地震において造成地における被害が特徴的であったことなど、近代都市特有の被害がわが国で初めて生じたことや、地震の切迫性が高いことなどから、被害の特徴を整理し、防災対策等を速やかにまとめることが望ましい。
- 各地震の切迫度を適切に表現することについても、今後整理してみてもどうか。
- 千島海溝~日本海溝周辺で発生するプレート間地震の規模や頻度が、南に比べ北で大きい傾向にあることについては、プレートの形成年代の差が影響しているという説がある。
- 阪神・淡路大震災の約20日前に発生した1994年12月の三陸はるか沖地震については、津波避難が十分ではなかったなど、様々な教訓を残している。こうした地震からの教訓を今回の検討に活かすことも大切である。
- 検討対象領域が南北に長いことから、今後被害想定などを進めていくにあたっては、こうした地域の違いにも配慮することが望まれる。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 尾崎 友亮  
参事官付主査 宮川 康平

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199